

世界が進むチカラになる。



安全保障貿易管理体制構築 サービスについて

2024年3月

三菱UFJリサーチ&コンサルティング

安全保障貿易管理

安全保障貿易管理の必要性

- 近年大量破壊兵器や通常兵器の拡散は大きな国際問題となっています。先進国が保有する高度な貨物や技術が、大量破壊兵器等の開発等を行っているような国家やテロリストに渡ること、また通常兵器を過剰に蓄積されることなどの国際的な脅威を未然に防ぐために安全保障貿易管理が必要となっています。

安全保障貿易管理とは？

安全保障貿易管理について経済産業省では以下のように定義しています。

国際社会における平和と安全を維持するため、武器そのものを含め、軍事転用可能な民生用の製品、技術などが、大量破壊兵器の開発を行っている国家やテロリスト(非国家主体)の手に渡らないよう、輸出規制を行うことを指します。[i]

輸出管理の実施

企業防衛

法令違反の未然防止、懸念取引への巻き添え回避

国際的な平和と安全の維持

[i] 出所:

CISTEC一般財団法人安全保障貿易センター「輸出管理の基礎」

https://www.cistec.or.jp/export/yukan_kiso/index.html

(最終確認日: 2023年7月18日)

● 経済産業省 安全保障貿易管理「安全保障貿易の概要」

<https://www.meti.go.jp/policy/anpo/gaiyou.html>

(最終確認日: 2023年7月18日)

安全保障貿易管理制度の全体像

安全保障貿易管理の枠組みは、化学兵器禁止条約等の条約と、欧米先進諸国等が中心となって参加する国際的な輸出管理に関する合意等に基づいており、日本の外為法、米国輸出管理規則(EAR)、米国OFAC規制、中国輸出管理法等、条約の加盟国ごとに定められている法規制を踏まえて、各国で検討され定められています。

日本の場合、外国為替及び外国貿易法で規制されている貨物の輸出や技術の提供をしようとする場合は、原則として、経済産業大臣の許可を受ける必要があります。

外為法

貨物: 輸出令
技術: 外為令

貨物等省令

リスト規制

大量破壊兵器やその他の通常兵器の開発等に用いられるおそれが高い特定の機微な貨物や技術

キャッチオール規制

大量破壊兵器等の開発、製造、使用または貯蔵もしくは通常兵器の開発、製造又は使用に用いられるおそれがある場合(用途、需要者等)

安全保障貿易管理体制の整備

- 日本から輸出を行う企業は、経済産業省が輸出者等遵守基準において提示している7項目について、管理体制を整備することが求められています。

1. ガバナンス体制

- 組織体制(グローバル、地域、日本)と役割と責任
- 報告・承認プロセス(特に、事故法令違反への対応)
- 情報収集・共有プロセス、コミュニケーション方法
- 監督官庁への対応

2. 規定・ルールの整備

- 規定、業務マニュアルの策定
- ローカルの法令遵守を目的とした規定のカスタマイズ(機能、地域、組織ごと)
- 規定の改定、リスク分類の再定義

3. 輸出管理手続

- 審査手続(手順、チェックリスト、マニュアル)
- 該非判定のプロセス、方法、結果の共有
- 出荷管理手続

7. 監査・モニタリング

- 監査方針や役割分担の検討
- 監査やモニタリング規定の整備

4. 教育

- 教育方針
- 教育計画の策定と、教育プログラム(教材、ツール)
- 浸透施策
- 人材要件定義(人材要件(能力、経験、教育))

5. 文書管理

- 文書保管ルールの策定
- 文書保管ルールに従った保管と定期的なチェック
- 貿易書類の電子保存の検討

6. 情報システム・インフラ

- 規定／規制、教育資材、履歴管理のプロセスやインフラ
- 全従業員と共有すべきその他情報やホットピックの管理基盤
- 取引審査システム

- 監査やモニタリングのマニュアルの整備
- 定期的な内部監査の実施と報告、改善活動

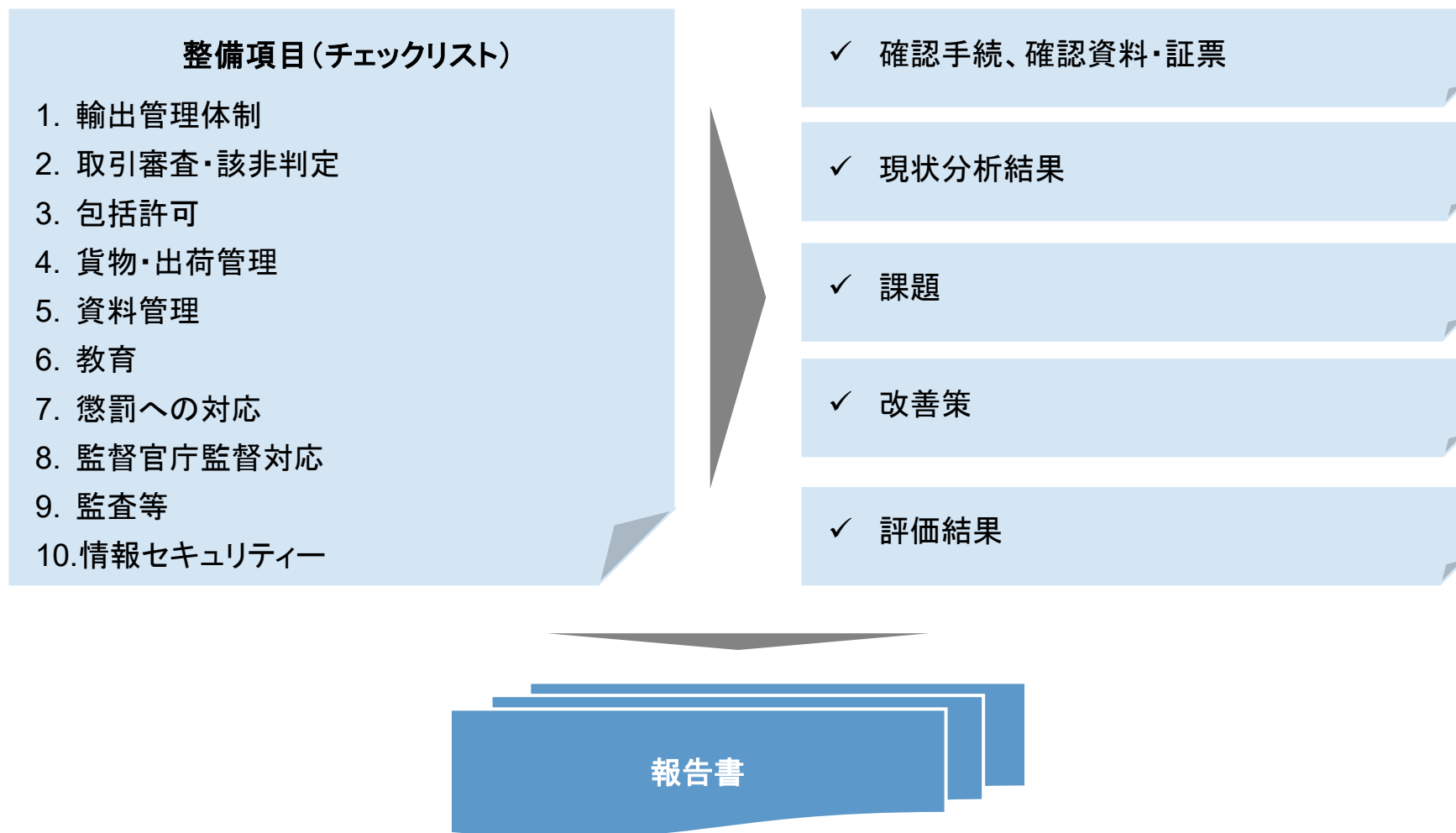
安全保障貿易管理体制整備のアプローチ

■ 輸出取引の状況、組織体制、業務内容に応じて必要な体制を優先順位をつけて取り組む必要があります。



安全保障輸出管理体制 評価結果のイメージ

- 整備すべき項目を網羅したチェックリストを各社の状況に合わせてカスタマイズします。これを用いて現状分析し、報告書として提示いたします。なお、このチェックリストは、継続的に社内での評価（監査、モニタリング）等に活用することができます。

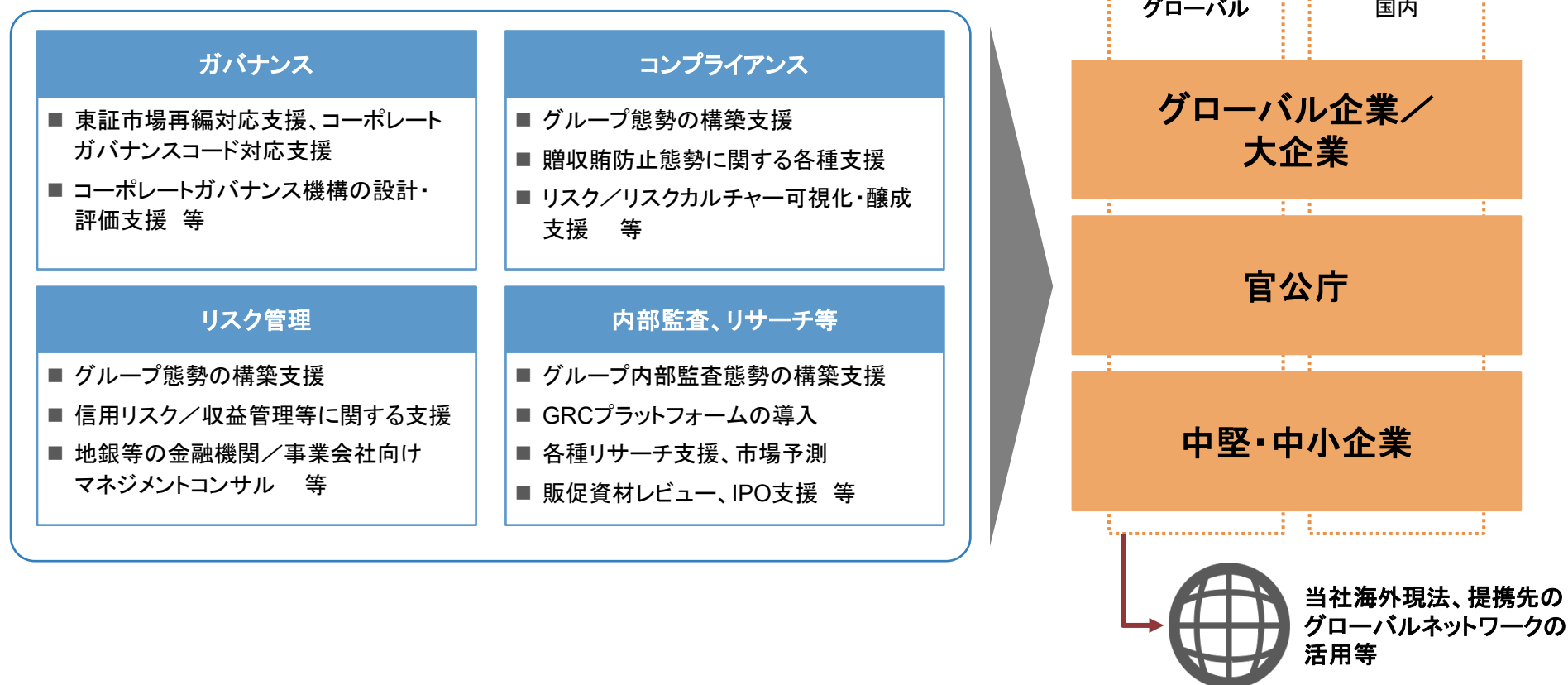


GRCコンサルティング部の ご紹介

GRCコンサルティング部のご紹介

- GRCコンサルティング部は、GRC (Governance, Risk, Compliance)の各領域について、日本に本社を持ちグローバルにビジネスを展開するクライアントに対して、グループ・グローバル経営に関するマネジメントコンサルティングサービスを提供しています。

GRCコンサルティング部



グローバルガバナンス関連のコンサルティングテーマ

コーポレートガバナンス

- グローバルでのガバナンス方針の策定
- ガバナンス機構設計／運用設計
- ガバナンス態勢の有効性評価

グループ経営管理

- グローバルでの経営管理態勢の現状診断
- グループ・グローバル経営管理態勢の構築
- 本社における海外子会社／海外現地法人の管理体制の構築
- 本社における海外子会社／海外現地法人モニタリング態勢の構築
- 海外子会社／海外現地法人における経営管理態勢の構築
- グローバル規程体系の検討／グローバル規程類の策定
- 事業ポートフォリオ管理の高度化／投資審査基準の高度化

GRCプラットフォーム導入

- リスク管理態勢、コンプライアンス態勢および内部監査の情報の集約、プロセス効率化、リスク等に係る分析の自動化
- リスクやインシデント情報のデータ分析と結果の可視化

リスクマネジメント態勢

- リスク管理戦略／ビジョン策定、フレームワーク構築、組織／プロセスの設計および規程策定、ERM (Enterprise Risk Management)態勢構築・運用
- リスク抽出・評価、リスク分析と可視化、リスクモニタリング手法等の方法論の構築
- クライシスマネジメント態勢の構築・運用
- インシデント管理方法の構築と改善
- リスクカルチャーの可視化・醸成
- BCP/BCMの策定
- ITプロジェクトリスクの評価
- エマージングリスクの管理
- 各種リスク管理研修の企画・実施

コンプライアンス態勢

- コンプライアンス戦略／ビジョン策定、フレームワーク構築、組織／プロセスの設計および規程の策定、コンプライアンス態勢構築・運用
- コンプライアンスリスクのアセスメント
- コンプライアンスカルチャーの可視化・醸成
- リーガルテックの導入検討
- 贈収賄防止、独禁法、個人情報管理等の個別領域における態勢構築・運用
- グローバルでの内部通報制度の構築・運用
- 不祥事に係る事案分析、再発防止策検討、報告書作成
- 各種コンプライアンス研修の企画・実施

レジリエンス・フレームワークの構築

- レジリエンスの観点からガバナンス、オペレーション、組織・人事、企業カルチャーの現状評価
- レジリエンス強化を目的としたガバナンス態勢の構築
- レジリエンス強化を目的としたオペレーショナルエクセレンスの構築
- レジリエンスカルチャーの可視化・醸成

内部監査態勢

- フレームワーク構築、組織／プロセスの設計、内部監査人材要件の定義、評価方法の検討、規程類作成
- アウトソーシング／コソーシングによる内部監査の実行支援
- データ分析等の監査手法の方法論の構築
- 内部監査の外部評価支援

お問い合わせ

コンサルティングのご依頼・ご相談は、以下のボタンをクリックください。
お問い合わせページに移動しますので、必要事項を記入ください。

 お問い合わせはこちら

<https://reg18.smp.ne.jp/regist/is?SMPFORM=nekf-ldkqpe-1648b29f41f462760deae4cdc248144>



—本資料のご利用に際して—

- 本資料は、信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません
- また、本資料は、作成者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一的な見解を示すものではありません
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、およびその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいようお願い申し上げます
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず、出所:三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡ください

本資料に関する問い合わせ先: 三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社 コンサルティング事業本部 <https://www.murc.jp/inquiry/>

当社概要

三菱UFJリサーチ&コンサルティングは、三菱UFJフィナンシャル・グループ(MUFG)のシンクタンク・コンサルティングファームです。東京・名古屋・大阪を拠点に、国や地方自治体の政策に関する調査研究・提言、民間企業向けの各種コンサルティング、経営情報サービスの提供、企業人材の育成支援、マクロ経済に関する調査研究・提言など、幅広い事業を展開しています。

 **会社概要はこちら**

<https://www.murc.jp/corporate/about/>

当社コンサルタントによる知見発信

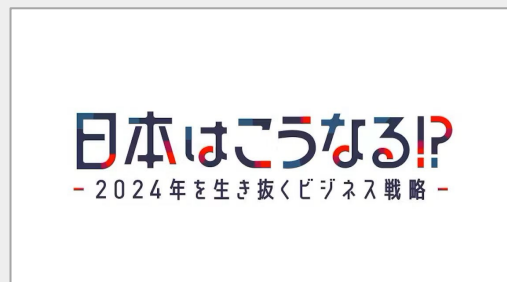
出版物（一部抜粋）



<https://www.murc.jp/library/publication/>

当社コンサルタント出演のテレビ番組

BSテレビ東京 特別番組
「日本はこうなる!?
～2024年を生き抜くビジネス戦略～」
(2023年冬)



https://www.murc.jp/kounaru_2024/

WEB上での情報発信

**コンサルティング
レポート**

<https://www.murc.jp/library/report/>



**Quick
経営トレンド**

https://www.murc.jp/library/tags/tag_593/



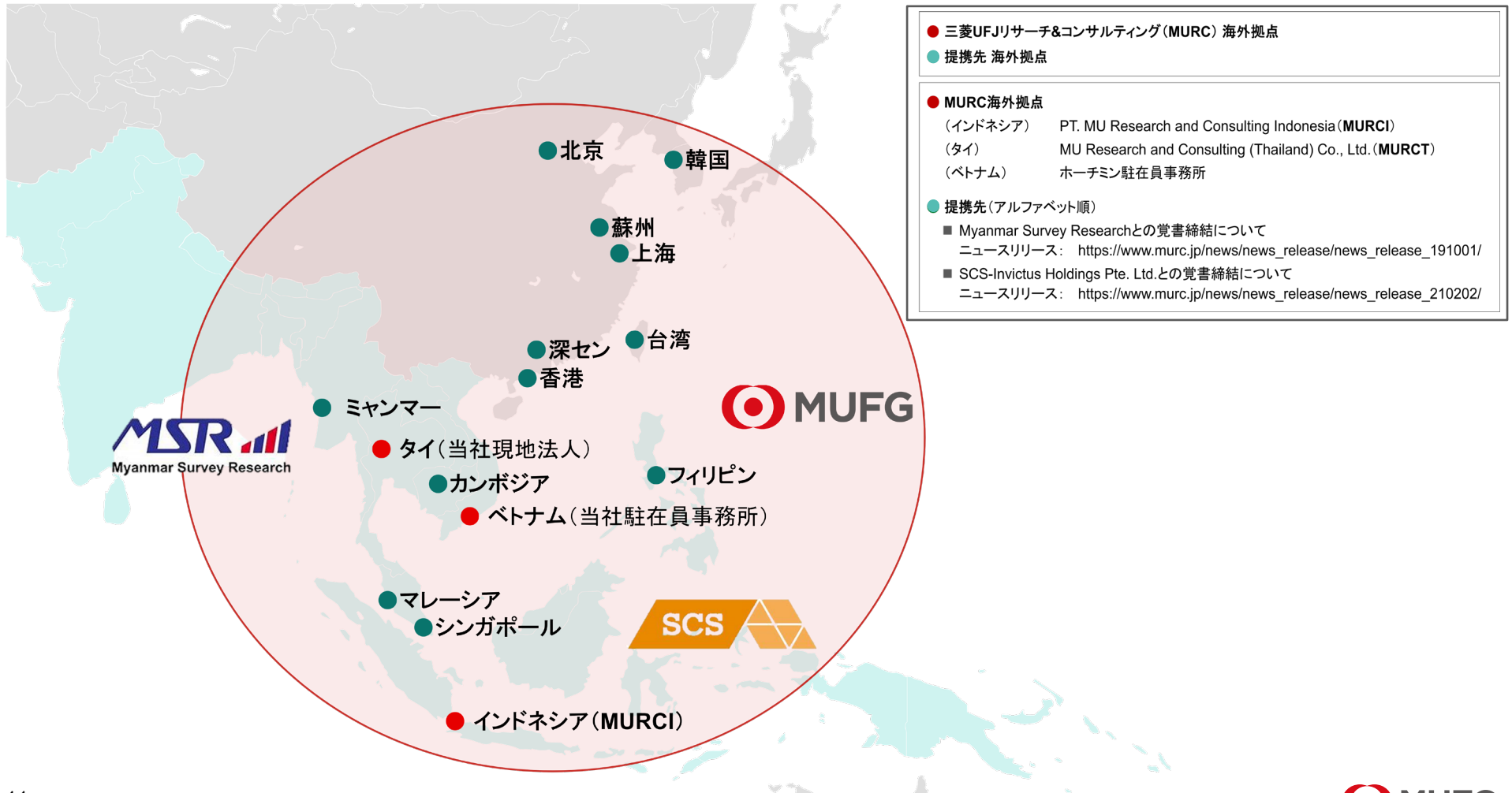
**オンラインセミナー
過去動画**

https://www.murc.jp/information/seminar/w_230414/



ASEAN地域におけるコンサルティングサービスネットワーク

- 当社はかねてよりアジアを重点市場としてとらえ、ASEANの3か所に拠点をもって、コンサルティングサービスを提供しています
- 2021年2月に国際会計事務所グループである「SCS-Invictus Holdings Pte. Ltd.」と覚書を締結し、幅広い領域で、お客様のニーズにあわせて現地でサポートできるような体制としています



三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社

www.murc.jp/